農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局(北海道)
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	かとうぐんがみしほろちょう 河東郡上士幌町
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (水利施設等保全高度化事業)	地 区 名	まりべ 居辺
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成 25 年度

[事業内容]

事業目的:

本地区は、北海道の十勝総合振興局管内北部に位置する上士幌町東部の平坦な地帯であり、畑作と酪農が混在している農業地帯である。

土壌は火山性土(黒ボク土)・洪積土(灰色台地土、褐色森林土)が分布しており、土層は堅密なため透水性の改善と石レキ除去が地域の課題であったことから、昭和52年より事業を実施し生産性や作業効率の向上等が図られた。

しかし、本地域は不良土壌地帯で、ほ場透排水性の改善や石レキ除去の未整備ほ場が一部存在しているため、本事業において暗渠排水・土層改良(心土破砕・除礫)・区画整理・農業用道路整備を総合的に実施することで、地域の担い手農家の経営

安定に資する。

受益面積: 674ha 受益者数: 51人

主要工事: 農業用道路 1.7km、区画整理 94ha、暗渠排水 442ha、土層改良 37ha

総事業費: 1,208 百万円

工期: 平成20年度~平成25年度(計画変更:平成23年度)

関連事業: なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成 17 年と平成 27 年を比較すると 9 %低下し、北海道全体の減少率 4 %を上回っている(北海道全体は、平成 17 年: 5,627,737 人、平成 27 年: 5,381,733 人)。

【人口、世帯数】

区分	平成 17 年	平成 27 年	増減率
総人口	5, 229 人	4, 765 人	△9%
総世帯数	2, 215 戸	2, 177 戸	△2%

(出典:国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成17年の33%から平成27年の34%に増加しており、平成27年の北海道全体の割合7%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

	平成 17	t 17 年 平成 27 年 北海道(平成 27 年		平成 27 年		7年)
		割合		割合		割合
第1次産業	908 人	33%	827 人	34%	170, 336 人	7%
第2次産業	450 人	16%	321 人	13%	411, 569 人	18%
第3次産業	1, 416 人	51%	1, 308 人	53%	1, 718, 253 人	75%

(出典:国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成 17 年と平成 27 年を比較すると、耕地面積については横ばい、農家戸数は 16%、農業 就業人口は 23%減少しており、65 歳以上の農業就業人口についても 25%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は19%、認定農業者数は28%増加している。

	区分	平成 17 年 平成 27 年		増減率
耕	地面積	11, 200ha	11, 200ha	_
農	家戸数	188 戸	158 戸	△16%
農	業就業人口	601 人	461 人	△23%
	うち 65 歳以上	142 人	106 人	△25%
戸	当たり経営面積	59. 57ha/戸	70. 89ha/戸	19%
認	定農業者数	120 人	154 人	28%

(出典:農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農業用道路は、上士幌町により適正に維持管理されており、草刈り、路面維持等の日常管理は上士幌町が地元建設業者に業務委託している。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1)農作物の生産量の変化

本地区の実施を通じ、排水性の向上など営農条件が改善した結果、需要に即した作付作物の選択が可能となり、次のような変化が生じている。

- ばれいしょ:惣菜(コロッケなど)といった中食産業へのニーズを背景に加工用の作付けが増加。その一方で生食用ばれいしょの作付けが大きく減。
- 青刈りとうもろこし:飼料の自給対策の推進を背景に作付けが増加している。

事業計画時の現況と評価時点を比較すると、小麦や大豆は、生産量は増加しているものの、 生産額は減少している。これは、事業計画時に採用していた統計単価に、農作物自体の価格 とは別に補助金分が含まれていることが影響している。

【作付面積】 (単位:ha)

	事業計画(評価時点	
区分	現況 (平成 19 年)	計画	(平成 30 年)
小麦	93. 0	93. 8	99. 1
ばれいしょ (生食用)	46.8	47. 2	25. 0
ばれいしょ (加工用)	47. 5	47. 9	60. 7
てんさい	94. 3	95. 1	85. 6

大豆	38.8	39. 1	36. 4
小豆	41.5	41.8	29. 7
いんげん	38.8	39. 1	33. 7
牧草	223. 6	225. 6	188. 8
青刈りとうもろこし	44. 8	45. 2	115. 3

(出典:事業計画書(最終計画)、JA上士幌町聞き取り)

【生産量】 (単位: t)

	事業計画(事業計画(平成23年)		
区分	現況 (平成 19 年)	計画	評価時点 (平成 30 年)	
小麦	349	408	462	
ばれいしょ (生食用)	1, 680	1, 969	1, 112	
ばれいしょ (加工用)	1, 705	1, 998	2, 698	
てんさい	5, 169	6, 058	5, 813	
大豆	98	115	114	
小豆	82	97	73	
いんげん	70	82	76	
牧草	7, 670	8, 992	8, 033	
青刈りとうもろこし	2, 254	2, 642	7, 194	

(出典:事業計画書(最終計画)、JA上士幌町聞き取り)

【生産額】 (単位:百万円)

	事業計画(事業計画(平成 23 年)	
区分	現況 (平成 19 年)	計画	評価時点 (平成 30 年)
小麦	55	64	16
. ~	(15)	(17)	
ばれいしょ (生食用)	116	136	67
ばれいしょ (加工用)	55	64	127
てんさい	88	103	64
(7020)	(52)	(61)	04
大豆	25	29	13
八立	(10)	(12)	10
小豆	20	24	21
いんげん	20	23	27
牧草	161	189	273
青刈りとうもろこし	77	90	396

(出典:事業計画書(最終計画)、JA上士幌町聞き取り)

※事業計画欄のうち()の数値は、補助金分を除いた場合の生産額。

(2) 営農経費の節減

本事業の実施による営農条件の改善に伴い、大型農業機械の効率的な営農作業が可能となったことから、労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】 (単位:hr/ha)

	事業計画(平成 23 年)		評価時点
区分	現況 (平成 19 年)	計画	(平成 30 年)
小麦	19	15	12
ばれいしょ (生食用)	147	123	113
ばれいしょ (加工用)	147	123	113
てんさい	114	103	107
大豆	55	50	46
小豆	55	50	46
いんげん	55	50	46
牧草	22	18	14
青刈りとうもろこし	19	16	10

(出典:事業計画書(最終計画)、JA上士幌町聞き取り)

【機械経費】 (単位:千円/ha)

	事業計画(事業計画(平成 23 年)	
区分	現況 (平成 19 年)	計画	評価時点 (平成 30 年)
小麦	319	232	191
ばれいしょ (生食用)	389	309	289
ばれいしょ (加工用)	389	309	289
てんさい	416	287	323
大豆	168	129	100
小豆	168	129	100
いんげん	168	129	100
牧草	193	158	111
青刈りとうもろこし	252	193	135

(出典:事業計画書(最終計画)、JA上士幌町聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施による営農条件の改善に伴い、作物の適正な生育環境となったことから、単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

【単収】 (単位: kg/10a)

	事業計画(評価時点	
区分	現況 (平成 19 年)	計画	(平成 30 年)
小麦	375	435	466
ばれいしょ (生食用)	3, 589	4, 171	4, 448
ばれいしょ (加工用)	3, 589	4, 171	4, 445

てんさい	5, 481	6, 370	6, 791
大豆	253	294	314
小豆	198	231	245
いんげん	181	210	225
牧草	3, 430	3, 986	4, 255
青刈りとうもろこし	5, 032	5, 844	6, 240

(出典:事業計画書(最終計画)、JA上士幌町聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

地区内の認定農業者数については、高齢化に伴う離農により減少している。一方で、本事業により整備された生産性の高い優良農地は、地区内の担い手や新たに設立された農業生産法人 に継承され、集積面積及び集積率ともほぼ計画どおりとなっている

【担い手の育成状況】

(単位:人、組織)

	事業計画(3	業計画(平成23年) 評価時点		
区分	現況 (平成 19 年)	計画	(平成 30 年)	
認定農業者	46	46	42	
農業生産法人	5	5	9	

(出典:上士幌町聞き取り)

【担い手の農地集積】

(単位: ha、%)

E1-1 1 10 /2C D / C / X	(= : ::= (' ' ' ' ' ' '			
	事業計画(平成 23 年)	———————— 評価時点	
区分	現況 (平成 19 年)	計画	(平成 30 年)	
農地集積面積	674. 8	674. 8	674. 3	
農地集積率	100	100	100	

(出典:上士幌町聞き取り)

② 6次産業化の取組と雇用の創出

整備を通じて効率的に生産された農産物を原材料にして、加工品の製造やレストラン等の営業が行われており、地域経済の持続的発展に寄与している。

- 加工用ばれいしょ:近隣5農協が共同で運営する士幌町の食品工場などにおいて、ポテトチップスやポテトコロッケなどに加工され、流通されている。
- 飼料作物(牧草、青刈りとうもろこし):本地区の受益農家である農業生産法人(何)ドリームヒル)では、地域で生産された飼料を与えて育てられた牛の生乳を用いて、牧場の一角を店舗にして自家製ソフトクリームなどを販売している。さらに、同法人が上士幌町市街地に構える店舗では乳製品のほか、自ら肥育した和牛を用いたハンバーグなどの料理を提供するほか、加工品がふるさと納税の返礼品としても利用されている。

③ 農村協働力と美しい農村の再生・創造

本事業の実施を契機として、多面的機能支払交付金等を活用した地区内の農用地、水路、 農道の保全管理を行う共同活動など、コミュニティを母体とした地域活動を行っている。 (多面的機能支払交付金による活動の推移 H23:2組織 1,292ha→H30:5組織 3,287ha)

(3) 事業による波及的効果等

① 環境保全型農業の取組

本事業により、作物生産の基盤が確保され、農作業の省力化が図られたことから、地区内では、有機質資材(緑肥)の導入による作物生産が行われている。

② スマート農業の展開

本事業の実施を契機として営農条件の改善が図られた結果、大型機械を導入して作業労力の軽減が図られたほか、GPSを活用したスマート農業の取組が展開されている。

③ コントラクターの利用

農家数の減少、これに伴う農家 1 戸あたりの経営面積や飼養頭数の増大を背景に、牧草や 青刈りとうもろこしの収穫作業等においてコントラクターの導入が進んでいる。

④ 生乳生産量の増加

他府県の生乳生産量の減少を契機とした生乳供給の全国的な逼迫を背景に、上士幌町全体で、乳用牛は H19 の 15, 114 頭から H30 の 18, 096 頭へと約 3, 000 頭増加し、それに伴い生乳生産量も H19 の 81, 955t から H30 の 111, 891t へと約 30, 000t 増加している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 6,870百万円

総費用 2,180 百万円

総費用総便益比 3.15

(注)総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 自然環境

本地域は、上士幌町農村環境計画の環境配慮区域に位置している。工事の実施に当たり汚濁水の排出防止や低騒音・低排出ガスの建設機械を使用するとともに、農道の整備計画では路線沿いの樹木の伐採を極力さけるなど、動植物の生育環境に負荷がかからないよう配慮した。なお、上士幌町にて平成28年に実施した現地調査の結果、アメマス等の魚類やノビタキ等の鳥類が生息していることが確認されている。

6 今後の課題等

(畑作経営)労働力不足とそれに伴う規模拡大を背景に、収穫作業等のコントラクターの利用や ICT等の積極的な導入が図られている一方で、未整備のほ場は整備水準が未だに不均一であり、 土づくりや4年以上輪作体系の確立を目指すうえでも課題となっている。

(酪農畜産経営)畑作と同様、戸当たりの経営面積、経産牛頭数ともに増加を背景に、搾乳(酪農家)と飼料生産(コントラクターへ委託)等の分業化が進んでおり、大型機械に対応したほ場条件、さらには家畜糞尿の適切な処理及び農地還元による土づくりなどが課題となっている。

また、近年多発するゲリラ豪雨等による影響を最小限とするため、農地の排水性を確保するための施設の保全管理が重要となっている。

事後評価結果

本地区の実施を通じ、排水性の向上など営農条件が改善した結果、需要に即した作付作物の選択が可能となったほか、大型農業機械の効率的な導入により、 労働時間等の節減が図られており、生育環境の改善により単収が増となっている。

さらには、農業生産法人の増加や、6次産業化が推進されているほか、地域 の共同活動やスマート農業の展開などが進められている。

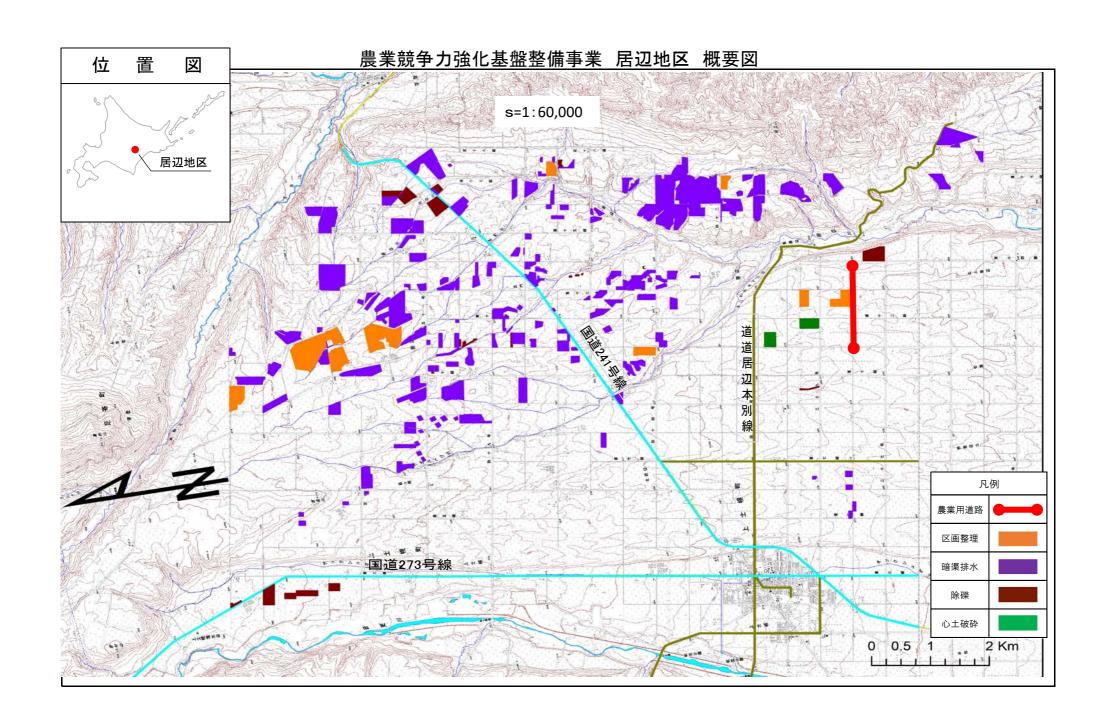
今後は、更なる農業者の減少や高齢化が想定されるため、GPSトラクターの導入など一層の省力化や、コントラクターの活用などによる分業化を展開することが重要であり、加えて、地域活動などを通じた農地や農業用施設の機能の確保などが重要となっている。

第三者の意見

本事業によりほ場の排水性が向上したことなどを通じて、需要の高まりを受けた加工用ばれいしょの作付が増加するとともに、大型農業機械の導入による労働時間の節減が図られているなど、本事業は地域の農業経営の安定に寄与しているものと評価できる。

この地域で生産されたばれいしょは加工用としてポテトチップス等多様な 用途に供されている。また地区内の農業生産法人では、生産加工した乳製品や 肉製品を直接販売したりレストラン経営を展開するなど、地域経済の持続的発 展につながる複数の取り組みがなされている。

労働力不足等の課題がある中、本地域でも GPS を活用したスマート農業の取り組みがされているが、今後は、地域の土壌特性等も考慮しながら、営農のさらなる高度化を目指すことが期待される。



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 東北農政局

都道府県名	秋田県	関係市町村名	大仙市(旧仙北郡中仙町)
事 業 名	農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)	地 区 名	なかせんなんぶ 中仙南部
事業主体名	秋田県	事業完了年度	平成 25 年度

〔事業内容〕

事業目的:

本地区は、秋田県大仙市の北東部に位置し、一級河川雄物川支流の玉川の左岸に 広がる水田地帯であり、水稲を中心に水田の畑利用による大豆を組み合わせた営農 が展開されている。

しかし、地区内のほ場は小区画かつ排水不良であり、また農道幅員は狭く、用排水路は土水路のため、営農に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の大区画化、農道及び用排水路等の整備を行い、農業生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を促進し、土地利用型農業の確立を図る。

受益面積: 461ha 受益者数: 449人

主要工事: 区画整理 461ha、用水路 76.2km、排水路 56.3km、農道 56.7km、暗渠排水 442ha

総事業費: 5,676百万円

事業期間: 平成11年度~平成25年度(計画変更:平成23年度)

関連事業: 国営かんがい排水事業 仙北平野地区

[項 目]

1 社会経済情勢の変化

大仙市(以下「本地域」という。) における平成7年から平成27年の20年間での変化は、 以下のとおりである。

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口は、18%減少しており、秋田県全体の減少率16%を上回っている。また、 総世帯数は、2%増加しているものの、秋田県全体の増加率4%を下回っている。

【人口、世帯数】

区:	分	平成7年	平成 27 年	増 減 率
総人口	本地域	100, 879 人	82, 783 人	△18%
心人口	秋田県	1, 213, 667 人	1, 023, 119 人	△16%
% +++ * +	本地域	27, 702 戸	28, 198 戸	2%
総世帯数	秋田県	374, 821 戸	388, 560 戸	4%

出典:国勢調査

本地域の産業別就業人口のうち、第1次産業の割合が 20%から 14%に減少しているものの、平成27年の秋田県全体の割合10%を上回っている。

【産業別就業人口】

豆八	平成7年	Ę	平成 27 4	年	平成 27 4	年
区分	本地域	割合	本地域	割合	秋田県	割合
第1次産業	10, 217 人	20%	5, 713 人	14%	46, 456 人	10%
第2次産業	16, 964 人	32%	10, 617 人	26%	115, 978 人	24%
第3次産業	24, 810 人	48%	24, 805 人	60%	312, 620 人	66%

出典:国勢調査

(2)地域農業の動向

本地域の農家戸数は50%、農業就業人口は44%減少しており、65歳以上の農業就業人口も9%減少している。

一方で、認定農業者数は31%増加している。

また、耕地面積は2%の減少にとどまっており、農家1戸当たりの経営面積は46%増加している。

	区分	平成7年	平成 27 年	増 減 率
耕	地面積	20, 530ha	20, 100ha	△2%
農	家戸数	10, 214 戸	5, 113 戸	△50%
農	業就業人口	13, 018 人	7, 233 人	△44%
	うち 65 歳以上	5, 053 人	4, 607 人	△9%
戸	当たり経営面積	1.84ha/戸	2. 68ha/ 戸	46%
認	定農業者数	1, 114 人	1, 454 人	31%

出典:農林水産統計年報 (耕地面積)、農林業センサス (農家戸数等)、秋田県調べ (認定 農業者数)

- ※ 農家戸数等の対象は、販売農家
- ※ 認定農業者数の平成7年欄は、平成18年の数値

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農道及び用排水路は、仙北平野土地改良区、末端水路は受益農家により適正に維持管理されている。

また、一部の農道及び水路は、多面的機能活動組織により農道の砂利舗装及び法面の草刈作業等が実施され、非農家を含む地域住民が一体となった管理が行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1)農作物の生産量の変化

えだまめ、ばれいしょは、大仙市の振興作物に位置付けされているものの、労働力不足から計画を下回っている。

一方、水稲は大区画化に伴う大型機械の導入等、農作業の効率化が可能となり、事業完了 後、水稲を主体とする農業法人が新たに設立される等、計画を上回る作付けとなっている。

また、汎用化された水田では、大豆を主に作付けする農業法人の経営面積の拡大や、にんにく及び加工用トマトを扱う農業法人等により、新たな作物が作付けされている。

【作付面積】 単位:ha

	事業計画(四	P成 23 年)	評価時点
区分	現 況 (平成 10 年)	計画	(令和元年)
水稲	332	332	365
大豆	140	49	83
えだまめ		65	3
ばれいしょ	_	14	_
にんにく	-	-	5
トマト	_	_	3

出典:事業計画書(最終計画)、評価時点:大仙市聞き取り

【生産量】 単位: t

	事業計画(写	評価時点	
区分	現 況 (平成 10 年)	計画	(令和元年)
水稲	1, 948	2, 141	2, 345
大豆	218	107	167
えだまめ	_	343	13
ばれいしょ	_	206	_
にんにく	_	_	77
トマト	_	_	183

出典:事業計画書(最終計画)、評価時点:大仙市、JA 秋田おばこ聞き取り

【生産額】 単位:百万円

	事業計画(至	平成 23 年)	評価時点
区分	現 況 (平成 10 年)	計画	(令和元年)
水稲	546	430	448
大豆	63	23	28
えだまめ	_	166	6
ばれいしょ	_	24	
にんにく	_	_	25
トマト	_	_	41

出典:事業計画書(最終計画)、評価時点:大仙市、JA 秋田おばこ聞き取り

(2) 営農経費の節減

本事業の実施によるほ場の大区画化及び汎用化に伴い、労働時間が縮減している。

また、農地の集積により農業法人等の経営面積が拡大し、農作業に係る機械経費が節減されている。

【労働時間】 単位:hr/ha

			• •— ,
	事業計画(立	平成 23 年)	並無時 占
区分	現 況 (平成 10 年)	計画	評価時点 (令和元年)
水稲	581	168	109
大豆	137	51	46

出典:事業計画書(最終計画)、評価時点:秋田県聞き取り

【機械経費】

【機械経費】			単位:千円/ha
	事業計画(四	示压吐上	
区分	現 況 (平成 10 年)	計 画	評価時点 (令和元年)
	1,003	146	214
大豆	263	260	89

出典:事業計画書(最終計画)、評価時点:秋田県聞き取り

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施による用排水路の分離や暗渠排水の整備に伴い排水条件が改善され、水稲 や大豆の単収が事業実施前と比べ増加するなど、農業生産性が向上している。

また、えだまめの単収は、計画単収に及ばないものの、JA 秋田おばこ管内の平均単収 314kg/10a に比べ向上している。

【単収】 単位: kg/10a

	事業計画(平成23年)		評価時点
区分	現況	計画	(令和元年)
	(平成 10 年)		(T 和ル サ)
水稲	587	645	643
大豆	156	219	200
えだまめ	532	527	394
にんにく	_		1, 567
トマト	_	_	7, 036

出典:事業計画書(最終計画)、評価時点:秋田県、JA 秋田おばこ聞き取り

(2)土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業の実施による農業生産基盤整備に伴い地区内の担い手(認定農業者、集落営農組 織、農業法人)が育成され、事業実施前と比べ増加しているとともに、これら担い手への 農地集積も大幅に進行している。

単位:人、組織

【担い手の育成状況】

F1-0 1 02 12 120 1/120 X			T T . > () 121/190
	事業計画(平成23年)		評価時点
区 分	現 況 (平成 10 年)	計画	(令和元年)
認定農業者	10	18	31
集落営農組織	_	7	7
農業法人	_	1	7

出典:大仙市聞き取り

【担い手の農地集積】 単位:ha、%

	事業計画(平成23年)		評価時点
区分	現 況 (平成 10 年)	計画	(令和元年)
農地集積面積	31.0	212. 8	281. 7
農地集積率	6. 4	46. 2	61. 1

出典:大仙市聞き取り

② 高収益作物の導入

本事業の実施による水田の汎用化に伴い、従前からの水稲、大豆に加え、高収益作物として新たにえだまめ、にんにく、トマトが導入されている。

高収益作物の作付面積割合は、0%から 2.3%に 2.3 ポイント向上し、生産額は 72 百万円に増加し、農家所得の向上につながっている。

③ 6次産業化の取組と雇用の創出等

本事業の実施による水田の汎用化に伴い、合同会社ダイセン創農により加工用トマトの作付けが始まり、無添加トマトジュース、トマトピューレ等の加工品が製造され、農産物直売所等において販売されている。また、加工品の製造に係る雇用が 14 名創出されており、本地域の持続的発展に寄与している。

このほか、地場産品の農産物を使った味噌や漬け物を作ったりするなど若年層に伝承する活動が活発になっている。

本地域のJAでは、農産物の直売所に市場仕入コーナーを設置し、地場産の産直野菜をアピールするため仕入れ品の明示や店内広告を増やして、販売の向上に向けた取組みがされている。

(3) 事業による波及的効果等

本事業により作物生産の基盤が確保され、農業法人等により生産性の高い農業が展開されている。これにより、本地区の完了前年度には、本地区の基盤整備に倣って隣接地区においても基盤整備が開始されている。

また、隣接地区内には地域の園芸振興の起爆剤として、トマトの大規模団地(パイプハウス 104 棟)が整備され、本地区からも高齢農業者等が雇用されている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 9,951 百万円

総事業費 5,960百万円

投資効率 1.66

※ 投資効率方式により算定

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された農道は、ほ場への効率的な通作を可能としているほか、本地域の生活道路として活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

また、仙北平野土地改良区及び多面的機能活動組織が主体となり、用水路周辺で植栽や花壇作りを行うことにより良好な景観が形成されるなど、生活環境に潤いを与えている。

(2) 自然環境

本地区ではイバラトミヨ(雄物型)の生息が確認されたため、学識経験者等の意見を得

て、代替地となる生態系保全池を2ヶ所整備しており、事業完了後も、大仙市中仙南部広域 活動組織が主体となり、近隣の小学校や住民とともに生息調査を継続しており、イバラトミ ヨのほか、ドジョウ、アブラハヤ等が確認されている。

6 今後の課題等

本事業の実施によるほ場の大区画化及び汎用化に伴い、農業の大型機械化が促進され、大規模農業経営に向けた課題が改善したほか、農業者の高齢化の進行に伴い個人農家から農業法人等への農地集積が急速に進んでいる。

一方で、水田の汎用化により、にんにく、トマトなどの新たな作物が導入されつつあるが、 収穫期等の短期的な労働力不足や単独品種の作付けによる連作障害などから水田畑利用の面積 が増加していない状況となっている。

今後は、水稲を主体とする農業法人等の経営が安定して持続すること、えだまめのほか、地域に新たに定着した高収益作物を作付けする農業法人等の雇用促進や認定農業者の育成、収穫機等の導入による労力削減、農地のローテーションによる連作障害の回避等による生産の拡大が必要である。

また、当該作物を利用した6次産業化のさらなる推進や本地域の特産品の開発・産直施設等での販売により所得の向上や新たな雇用を創出するなど、本地区の活性化を図る必要がある。

事後評価結果

本事業の実施により、大型機械により農作業が効率化されるとともに、作付作物の選択的拡大による野菜等の高収益作物の導入や単収が増加するなど生産性が向上している。

また、水稲を主体とする農業法人が新たに設立される等、担い手への農地集積が促進され、地区農業の構造改革が進んでいる。

今後は、水稲を主体とする農業法人等の経営が安定して持続すること、高収益作物を中心とした農業法人等や認定農業者の育成、機械作業の導入等により生産の拡大を図り、当該作物を利用した6次産業化のさらなる推進や本地域の特産品の開発・販売等により所得の向上や新たな雇用を創出するなど、本地区の活性化が必要である。

第三者の意見

本事業によって、ほ場の大区画化、農道及び用排水路等の整備が行われ、農業生産性の向上及び担い手への農地集積が大幅に進んだ。また、高収益作物も導入され、農業法人の設立等により生産性の高い農業が展開されつつある。

さらに、本事業を契機とした生態系保全活動や景観形成活動が地域住民により取り組まれるなどの波及的効果も確認されている。

以上より、本事業は、担い手への農地利用集積の加速化や農業の高付加価値 化等を推進し、農業競争力の強化に向けた取組の推進に寄与している。

